

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：32413

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13884

研究課題名(和文) 災害公営住宅の集会所を活用した生活再建プログラムが生活課題に及ぼす影響

研究課題名(英文) Impact of life-restructuring program on conflict in life at the assembly house in disaster restoration housing

研究代表者

嶋崎 寛子(Hiroko, Shimazaki)

文京学院大学・保健医療技術学部・助教

研究者番号：40743696

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、震災後も被災地で生活していた高齢者を対象に、生活課題の解決を目的とした活動参加に焦点を当てたプログラムと、運動機能向上を目的とした心身機能身体構造に焦点を当てたプログラムを実施し、健康に関する生活の質(Health related Quality of life; HRQOL)に及ぼす効果を比較検証した。結果、活動参加に焦点を当てたプログラムは、被災高齢者のHRQOLに効果があった。また、生活環境を適正化に導いたり、身体機能の向上に寄与する可能性も見出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、恒久住宅で生活する高齢者がプログラムの参加により解決できる生活課題の具体的な内容を明らかにした。生活課題を解決するための支援が明らかになれば、恒久住宅で生活する高齢者の閉じこもりや孤独死の予防に貢献できる可能性がある。災害大国である日本において、被災高齢者が震災後も住み慣れた地域で生活し続けるために、医療・保健の専門職が貢献できる領域を拡大するものといえる。

研究成果の概要(英文)：After the Great East Japan Earthquake in March 2011, support for the older adults who have continued to live in the affected areas was an urgent issue. In present study, the older adults who have continued to live in the areas affected participated in two programs that can be expected to rebuild their lives (a program focused on “activities and participation” aimed at supporting the challenges of daily living, and a program focused on “body functions and structures” aimed at improving motor function). As a result, the program focusing on “activity participation” was effective in the health-related quality of life of the affected the older adults. In addition, it has been found that it may lead to the optimization of the living environment and the improvement of physical functions. The older adults affected by disaster need support that focuses on activities and participation.

研究分野：地域作業療法

キーワード：災害対策 高齢者 地域 人間作業モデル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災後、応急仮設住宅（以下、仮設住宅）から恒久住宅への転居が本格的に進んでいる。震災後、住み慣れた地域で生活し続けることを希望する高齢者が被災地域に留まったことにより、仮設住宅の高齢化率は爆発的に上昇した（河北新報，2015）。仮設住宅から恒久住宅に転居する高齢者は多く、恒久住宅入居高齢者に対する生活支援は重要である。

高齢者が住み慣れた地域で健康に生活し続けることを支援するものに、地域包括ケアシステムがある。この中では、地域性に立脚して生活課題を明らかにすること、対象者の自主性・主体性を高める支援の重要性が報告され（厚生労働省，2014）、医療・保健の専門職に対する期待は高い。被災地においても同様に、住み慣れた地域での生活を希望する高齢者の生活支援において、医療・保健の専門職は貢献できると考える。

申請者ら¹⁾は、これまでに仮設住宅に入居する65歳以上の高齢者が認識する生活課題を聴取した。結果、仮設住宅入居高齢者は一般高齢者よりも多くの生活課題を認識していること、生活課題の解決には集会所活動が貢献していることが示唆された。これらのことから、仮設住宅から恒久住宅に転居した高齢者が抱える生活課題の解決にも、集会所活動が有用ではないかと考える。

恒久住宅は、仮設住宅と比べると、ボランティア等による支援が減り、活用されていない集会所もあることが指摘されている。多くの生活課題を抱えた仮設住宅入居高齢者が、社会との接点が減少する恒久住宅に入居することで、閉じこもりや孤独死に繋がる可能性が危惧される。恒久住宅では、閉じこもりや孤独死が増加するとも報告されていることから、恒久住宅への移転後も継続的に支援を行なう必要がある。また、恒久住宅における支援が少ないことに鑑みると、恒久住宅入居者への支援は、対象者の主体性を高めるものであるべきと言える。

これまでの大震災後、恒久住宅入居者の自立を促すことを目的とした支援は個別対応が多く、集会所で集団を対象にした支援は少ない。そのため、地域の課題解決に繋がるプログラムが明らかになっていないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、予備実験から算出されたサンプルサイズに基づき、恒久住宅で生活する被災高齢者を対象に生活課題解決を促すプログラムを実施し生活課題への効果を検証することである。

3. 研究の方法

1) 恒久住宅で生活する被災高齢者に対して、生活課題解決プログラムおよび運動プログラムを実施

災害後、恒久住宅で生活する65歳以上の高齢者を対象に、生活課題の解決を目的としたプログラムを実施した。プログラムは「65歳大学（以下、MOHOプログラム）」を参考に構成した。これは、川又ら²⁾によって開発されたプログラムで、作業療法の代表的な実践理論である人間作業モデル（Model of human occupation：以下、MOHO）を基盤に作成された。

対照群には、身体機能向上を目的とした運動プログラムを実施した。厚生労働省が推奨するプロトコルを参考に構成した。

準実験デザインを用い、参加者を実験群と対照群に割り付け、各群にプログラムを実施した。サンプルサイズは、予備研究の結果から、効果量0.6、検出力0.8、有意確率0.05として計算し、各群36名とした。先行研究および予備研究から途中辞退者が20%であることを想定し、各群43名以上、合計86名以上を募集した。

表1. 生活課題解決プログラム（実験群）

1	入校式、概要説明、身体機能測定、初回評価
2	興味について
3	役割について
4	習慣について
5	遂行能力について
6	個人的原因帰属について
7	価値について
8	環境について
9	人生を振りかえる
10	作業計画
11	作業計画
12	作業実施
13	作業実施
14	修了式、身体機能測定、最終評価

表2. 運動プログラム（対照群）

1	入校式、概要説明、身体機能測定、初回評価
2	認知症とは、認知症と筋肉の名称
3	正しい姿勢
4	ストレッチの効果
5	脈拍の測り方
6	認知症と食事
7	有酸素運動
8	認知症の要因
9	認知課題
10	認知症と運動
11	認知症を防ぐ要因
12	他県・他地域の取り組み
13	運動スケジュール立案
14	修了式、身体機能測定、最終評価

2) プログラムが生活課題に及ぼす影響を検証する

基本情報の他に、プログラム実施前後で、生活課題に対する対象者の自己認識、健康関連 QOL、身体機能を聴取する。実施前後の変化を、統計的分析を用いて検証する。

基本情報：年齢、性別、運動習慣の有無、就労状況、社会参加を聴取した。

健康関連 QOL：MOS 36-Item Short-Form Health Survey (以下、SF-36) を用いた。

生活課題：作業に関する自己評価改訂版 (OSA) を用いた。

運動機能：握力、片脚立ち、Time Up & Go test、5 m 歩行を測定した。

本研究は研究代表者が所属する施設の倫理審査委員会の承認を得ている (protocol number 0047-2015)。全ての対象者に対して、研究目的と方法を説明し、いつでも研究を辞退できることを伝えた。全ての参加者から書面によりインフォームドコンセントを得た。

4. 研究成果

1) 恒久住宅で生活する被災高齢者に対して、生活課題解決プログラムおよび運動プログラムを実施

最終的に、89 名の高齢者がプログラムに参加した。実験群 48 名、対照群 41 名であった。このうち研究が完了した者は、実験群 42 名 (男 13 名、女 29 名、年齢 74.3±5.0 歳、継続率 87.50%)、対照群 36 名 (男 7 名、女 29 名、年齢 77.1±6.1 歳、継続率 87.80%) であった。両プログラムで参加者の継続率は 85% を超えた。被災高齢者を対象にしたプログラムは、身体機能向上を目的にしたもので約 60%、精神的ストレス対処を目的にしたもので約 70% の継続率であったことが報告されている。今回実施したプログラムへの参加継続率は高かったと言える。被災高齢者のニーズに適したプログラムであった可能性が考えられる。

2) プログラムが生活課題に及ぼす影響を検証する

プログラム事前事後での OSA 得点の変化量を群間比較した。自分が生産的になるために必要な物 (p=0.00, r=0.50, 95%CI)、自分が行けて楽しめる場所 (p=0.00, r=0.31, 95%CI) の 2 項目で実験群の得点有意に向上し、効果量は中～大の値を示した。

OSA	実験群 (%)								変化量	対照群 (%)								p値	効果量 (95%CI)	
	事前				事後					事前				事後						
	多くの問題	やや問題	良い	非常に良い	多くの問題	やや問題	良い	非常に良い		多くの問題	やや問題	良い	非常に良い	多くの問題	やや問題	良い	非常に良い			
12. かつらいだり楽しんだりする	0.0	6.3	70.8	22.9	0.0	2.6	76.3	21.1	0.0 (0.00)	3.2	3.2	67.7	25.8	3.7	0.0	70.4	25.9	0.0 (0.00)	0.94	0.01 (-0.48 - 0.47)
13. やらなければならないことを片付ける	4.2	22.9	64.6	8.3	0.0	18.4	57.9	23.7	0.0 (1.00)	3.2	19.4	51.6	25.8	3.7	18.5	59.3	18.5	0.0 (0.00)	0.04	0.26 (0.07 - 1.03)
14. 満足できる日課がある	2.1	20.8	64.6	12.5	2.6	7.9	78.9	10.5	0.0 (0.00)	0.0	19.4	71.0	9.7	0.0	18.5	70.4	11.1	0.0 (0.25)	0.67	0.06 (-0.53 - 0.42)
15. 自分の責任をきちんと果たす	2.1	14.6	62.5	20.8	2.6	7.9	65.8	23.7	0.0 (0.25)	0.0	6.5	71.0	22.6	3.7	7.4	63.0	25.9	0.0 (0.00)	0.50	0.06 (-0.53 - 0.42)
16. 学生、勤労者、ボランティア、家族の一員などの役割に関わる	9.1	15.9	63.6	11.4	2.8	19.4	69.4	8.3	0.0 (1.00)	0.0	12.9	61.3	25.8	4.0	16.0	72.0	8.0	0.0 (0.00)	0.04	0.45 (-0.92 - 0.03)
22. 自分が生活して体を休ませる場所	0.0	4.2	77.1	18.8	0.0	2.6	71.1	26.3	0.0 (0.00)	3.2	3.2	64.5	29.0	3.8	3.8	61.5	30.8	0.0 (1.00)	0.56	0.24 (-0.71 - 0.23)
23. 自分が生産的 (仕事、勉強、ボランティア) になる場所	4.3	12.8	70.2	12.8	0.0	19.4	75.0	5.6	0.0 (0.00)	3.2	9.7	71.0	16.1	8.3	8.3	83.3	0.0	0.0 (0.00)	0.38	0.05 (-0.43 - 0.52)
24. 自分が生活して体を休ませるために必要な物	0.0	12.5	79.2	8.3	0.0	5.3	84.2	10.5	0.0 (0.00)	0.0	12.9	61.3	25.8	4.0	16.0	60.0	20.0	0.0 (1.00)	0.52	0.25 (-0.73 - 0.22)
25. 自分が生産的になるために必要な物	2.2	28.3	65.2	4.3	2.7	8.1	81.1	8.1	0.0 (0.00)	0.0	12.9	61.3	25.8	4.3	21.7	73.9	0.0	-1.0 (0.00)	<0.01	0.50 (0.06 - 1.02)
26. 自分を支えて励ましてくれる人	6.3	6.3	68.8	18.8	0.0	7.9	55.3	36.8	0.0 (1.00)	3.2	12.9	58.1	25.8	0.0	9.8	73.1	23.1	0.0 (0.25)	0.36	0.12 (-0.59 - 0.35)
27. 自分と一緒にやってくれる人	6.3	18.8	66.7	8.3	0.0	7.9	71.1	21.1	0.0 (1.00)	9.7	9.7	48.4	32.3	0.0	7.7	73.1	19.2	0.0 (0.25)	0.20	0.22 (-0.69 - 0.26)
28. 自分が大事にしたり好きなことをする機会	2.1	12.5	75.0	10.4	0.0	7.9	71.1	21.1	0.0 (1.00)	0.0	16.1	58.1	25.8	0.0	15.4	57.7	26.9	0.0 (0.25)	0.19	0.29 (-0.77 - 0.18)
29. 自分が行けて楽しめる場所	4.2	18.8	72.9	4.2	0.0	7.9	71.1	21.1	0.0 (1.00)	0.0	16.1	54.8	29.0	3.8	7.7	69.2	19.2	0.0 (0.00)	<0.01	0.48 (0.00 - 0.96)

変化量の値は中央値

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

- 1) 嶋崎寛子, 梶原隆之, 中山智晴, 伊賀裕貴子, 大内和恵, 岩城啓子, 小林法一: 大震災後の地域在住高齢者に対する作業療法プログラムの効果検証。プログラム終了後の効果検証。査読無し。文京学院大学総合研究所紀要 19: 209-210, 2019.
- 2) 嶋崎寛子, 川又寛徳, 谷村厚子, 小林法一, 石代敏拓: 活動・参加に焦点を当てた作業療法プログラムが再建期における被災高齢者の生活課題に及ぼす影響に関する予備的研究。査読あり。日本保健科学学会誌。22 (3): 110-118, 2019.

[学会発表] (計 4 件)

- 1) Kobayashi, K. Shimazaki, H.: The Subjective Effect of a Citizens' Collage of Health Promotion based on A Model of Human Occupation (MOHO) for the Elderly People Affected by The East Japan Great Earthquake Disaster. the 1st Asia Pacific Occupational Therapy Symposium, 2018.
- 2) Shimazaki, H. Kobayashi, N. Tanimura, A. Kawamata, H. Ishidai, T.: Effectiveness of occupational therapy program for elderly residents in the reconstructing community

- after the disaster. 17th world federation of occupational therapy conference 2018.
- 3) 嶋崎寛子, 小林法一, 谷村厚子: . 応急仮設住宅を退去した地域在住高齢者の健康増進に対する作業療法プログラムの効果. 第 51 回日本作業療法学会, 2018 .
 - 4) 嶋崎寛子, 小林法一, 谷村厚子, 石代敏拓, 川又寛徳: 東日本大震災後の被災地域に在住する高齢者の生活課題に対するリハビリテーションプログラムの効果. 第 52 回日本作業療法学会, 2019 .

〔図書〕(計 1 件)

- 1) 嶋崎寛子: 対人援助のためのコミュニケーション学 16 章被災者の生活再建における環境調整と被災者間コミュニケーション(分担). 文京学院大学総合研究所, 2019, pp. 235 - 246
- 2)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 嶋崎寛子, 川又寛徳, 谷村厚子, 小林法一, 石代敏拓	4. 巻 22
2. 論文標題 活動・参加に焦点を当てた作業療法プログラムが再建期における被災高齢者の生活課題に及ぼす影響に関する予備的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本保健科学学会誌	6. 最初と最後の頁 110 - 118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hiroko Shimazaki
2. 発表標題 Effectiveness of occupational therapy program for elderly residents in the reconstructing community after the disaster
3. 学会等名 World Federation of Occupational Therapy 17th（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 嶋崎 寛子
2. 発表標題 東日本大震災後の被災地域に在住する高齢者の生活課題に対するリハビリテーションプログラムの効果
3. 学会等名 第52回 日本作業療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 嶋崎寛子
2. 発表標題 応急仮設住宅を退去した地域在住高齢者の健康増進に対する作業療法プログラムの効果
3. 学会等名 第51回日本作業療法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kobayashi, K. Shimazaki, H.
2. 発表標題 The Subjective Effect of a Citizens' Collage of Health Promotion based on A Model of Human Occupation (MOHO) for the Elderly People Affected by The East Japan Great Earthquake Disaster
3. 学会等名 the 1st Asia Pacific Occupational Therapy Symposium
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shimazaki, H. Kobayashi, H. Tanimura, A. Kawamata, H. Ishidai, T.
2. 発表標題 Effectiveness of occupational therapy program for elderly residents in the reconstructing community after the disaster
3. 学会等名 17th world federation of occupational therapy conference
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊藤英夫、工藤秀機、石田行知	4. 発行年 2019年
2. 出版社 文京学院大学総合研究所	5. 総ページ数 304
3. 書名 対人援助のためのコミュニケーション学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----